

市政一般質問

6月定例会では21名の議員が質問を行いました。
主な内容をご紹介します。



消防団について

中瀬 昭隆 議員

市担当課に2回程度確認したが、後援会費等の市の公金以外の管理は、以前と同様に分



団に任せられたままであり、不祥事に学び、再発防止を願う質問してきたが残念である。また、団員の退団手続きについても、間違いは明白である。市は弁護士からの指摘を受け、1年8カ月も放置しているが、当時の担当課長は非を認め謝罪されている。行政は継続であり、現担当課の責任でもあるが、どのように考えているのか。

A

消防団の各分団において取り扱う後援会費等の公金以外の部分については、各分団で管理運用されており、後援会費については、各分団が後援会に対し決算等の報告を行っている。このような経費に対し、行政がその運用や使途等に直接介入することはできないが、適切な会計処理を行うことは重要だと考えているので、分団に対しては、適宜、注意喚起を行いたい。

地域防災計画の見直しについて

井上 潤一 議員



現在の地域防災計画では、車での避難生活、テント避難、避難所での健康管理やペットの管理等は想定されておらず、多くの問題がある。平成28、29年度版を作成される前に、被災自治体の状況が落ち着いた段階で、実際の現場で何が必要か、被災者にどのような対応を取ればよいのかなど、関係職員が現地視察を行った上で、今後の計画に反映する必要があると思うがどうか。

A

地域防災計画については、今回の熊本地震を踏まえ、内容を見直す予定としている。また、熊本への現地視察については、実施するタイミングが重要だと考えており、県や他市との共同での実施も含め、被災地がある程度落ち着いた段階で実施したい。



熊本地震を踏まえた本市の防災対策について

小林 史政 議員



大村・諫早北西付近断層帯による地震が発生した場合、市内では、どのような被害が生じると想定されているか。また、築52年を迎え、耐震基準を満たしていない市庁舎は、大規模地震により倒壊する可能性が高く、災害時の拠点となる市庁舎が倒壊し、機能しなくなることは絶対にあってはならない。財政上の課題もあるが、方向性を決断すべきだと考えるがどうか。

A

当該層帯で地震が発生したときの被害想定については、県の防災アセスメントにおいて、揺れ等により大破する建物は3,902棟、建物の倒壊等による死者は178名となっている。また、火災による被害については、夏場の朝5時に発生した場合、焼失棟数が736棟、死者15名。冬場の夕方6時では、焼失棟数が955棟、死者21名となっている。また、市庁舎については、建て替える必要があると考えており、財政状況等を踏まえ、前に進めていく必要があると認識している。

